



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日油株式会社  
コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 明治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石垣 良一

TEL 03-5424-6600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	174,057	2.1	24,336	25.7	25,001	24.0	17,586	29.4
28年3月期	170,460	1.6	19,365	13.3	20,161	6.2	13,589	16.1

(注) 包括利益 29年3月期 24,126百万円 (136.7%) 28年3月期 10,193百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	101.14		12.3	12.1	14.0
28年3月期	76.41		10.2	10.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	217,127	152,564	69.9	876.72
28年3月期	196,293	135,636	68.7	761.25

(参考) 自己資本 29年3月期 151,763百万円 28年3月期 134,841百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,024	5,831	7,512	29,215
28年3月期	16,906	5,408	6,478	18,930

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		11.00	18.00	3,188	23.6	2.4
29年3月期		9.00		15.00	24.00	4,154	23.7	2.9
30年3月期(予想)		10.00		12.00	22.00		23.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	1.2	22,000	9.6	23,000	8.0	16,200	7.9	93.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	173,682,752 株	28年3月期	180,682,752 株
期末自己株式数	29年3月期	578,395 株	28年3月期	3,550,630 株
期中平均株式数	29年3月期	173,892,476 株	28年3月期	177,852,414 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,058	5.2	17,688	35.6	19,947	31.7	14,435	28.4
28年3月期	113,137	2.1	13,048	22.5	15,145	11.5	11,245	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	83.02	
28年3月期	63.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	189,027	124,302	65.8	718.08
28年3月期	170,328	111,130	65.2	627.39

(参考) 自己資本 29年3月期 124,302百万円 28年3月期 111,130百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 当期の概況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成29年3月期	174,057	24,336	25,001	17,586
平成28年3月期	170,460	19,365	20,161	13,589
増減率（%）	2.1	25.7	24.0	29.4

当期におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策などを背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が継続いたしました。海外経済は、回復傾向にあるものの、中国およびアジア新興国の景気減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題、米国新政権の政策動向などの影響により不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、急激な為替変動や中国およびアジア新興国の景気減速による影響が懸念されましたが、底堅い国内需要と欧米などの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、2016年度を最終年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品開発では、国内外における産官学連携の活用により研究開発のスピードアップと効率化を進め、新製品上市の加速に努めました。海外事業展開では、海外ネットワークの活用および営業要員の増強などにより営業力強化を図りました。また、経営体質強化では、効率化投資を積極的に推進してまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、174,057百万円と前期比2.1%の増収となりました。連結営業利益は、高付加価値製品の拡販およびコスト低減効果により24,336百万円と前期比25.7%の増益、連結経常利益は、25,001百万円と前期比24.0%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、17,586百万円と前期比29.4%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況  
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成29年3月期	110,750	16,909	26,494	6,208	35,444	2,386	1,367	200
平成28年3月期	106,319	11,989	26,775	5,687	35,971	2,943	1,394	△8
増減	4,431	4,920	△280	520	△526	△557	△27	209

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、電子材料およびトイレタリー関連の需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

有機過酸化物は、アジアでの需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内外の自動車関連の需要は底堅く推移したものの、為替影響により売上高は減少しました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、110,750百万円（前期比4.2%増）、連結営業利益は、16,909百万円（前期比41.0%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

機能食品関連製品は、汎用品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケア向けの需要減により、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、26,494百万円（前期比1.0%減）、連結営業利益は、6,208百万円（前期比9.2%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業の需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、35,444百万円（前期比1.5%減）、連結営業利益は、製品構成により2,386百万円（前期比18.9%減）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,367百万円（前期比1.9%減）、連結営業利益は、200百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ20,834百万円増加し、217,127百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加10,995百万円、売上債権の増加1,306百万円、棚卸資産の減少1,567百万円、投資有価証券の期末時価評価等による増加9,366百万円等であります。

負債は、前期末に比べ3,905百万円増加し、64,562百万円となりました。負債の増減の主な内容は、買入債務の減少421百万円、未払法人税等の増加541百万円、繰延税金負債の増加2,879百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ16,928百万円増加し、152,564百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益17,586百万円、剰余金の配当による減少3,506百万円、自己株式の取得等による減少3,681百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,132百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,050百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,136百万円増加しました。運転資金が2,972百万円増加、法人税等の支払額の増加474百万円等により、前期に比べ7,118百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加501百万円、投資有価証券の売却による収入の減少43百万円、設備投資による支出の減少7百万円等があり、前期に比べ423百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が減少したことによる支出の減少224百万円、自己株式の取得による支出が688百万円増加したことなどの結果、前期に比べ1,034百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ10,285百万円増加し、29,215百万円となりました。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,906	24,024	7,118
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,408	△5,831	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,478	△7,512	△1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	△730	△394	335
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	4,289	10,285	5,995
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	18,930	29,215	10,285

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	63.3	66.3	68.7	69.9
時価ベースの自己資本比率（%）	77.5	81.6	72.0	94.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.7	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	180.5	141.4	190.2	342.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債、借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （4）今後の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成30年3月期	172,000	22,000	23,000	16,200
平成29年3月期	174,057	24,336	25,001	17,586
増減率（%）	△1.2	△9.6	△8.0	△7.9

国内経済は、各種経済政策による効果などにより緩やかな回復基調が見込まれるものの、海外経済は、国際的な政治動向の影響などが懸念されており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループは、新たに2017年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」を策定し、その取り組みを開始いたしております。目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において事業環境に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて引き続き邁進してまいります。

これらにより、次期の業績として、売上高は172,000百万円、営業利益22,000百万円、経常利益23,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益16,200百万円を予想しております。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当期の配当金は、中間配当金9円に期末配当金15円（普通配当13円、創立80周年記念配当2円）を加え、1株当たり年間24円とさせていただきます。予定であります。

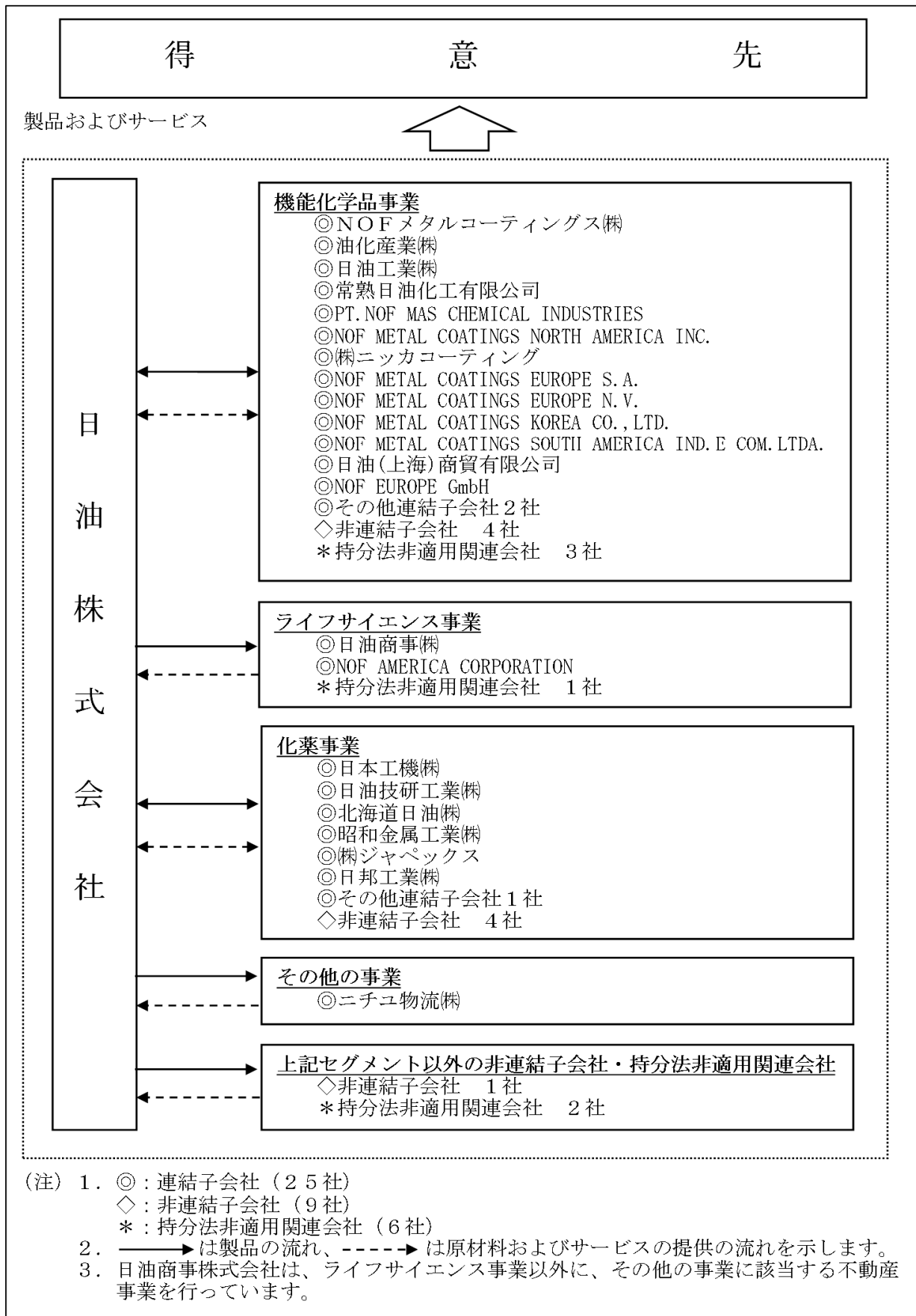
また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間22円（中間配当金10円、期末配当金12円）とさせていただきます。予定であります。

## （6）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,081	30,077
受取手形及び売掛金	37,188	38,494
商品及び製品	19,205	18,646
仕掛品	4,115	2,591
原材料及び貯蔵品	9,766	10,281
繰延税金資産	2,333	2,190
その他	2,480	1,994
貸倒引当金	△177	△180
流動資産合計	93,993	104,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,951	66,442
減価償却累計額	△43,391	△44,552
建物及び構築物（純額）	22,560	21,889
機械装置及び運搬具	97,682	97,841
減価償却累計額	△86,193	△86,505
機械装置及び運搬具（純額）	11,488	11,335
土地	20,647	20,539
リース資産	606	348
減価償却累計額	△306	△258
リース資産（純額）	299	89
建設仮勘定	441	2,214
その他	14,613	14,575
減価償却累計額	△13,136	△13,047
その他（純額）	1,476	1,528
有形固定資産合計	56,914	57,596
無形固定資産		
その他	715	596
無形固定資産合計	715	596
投資その他の資産		
投資有価証券	41,214	50,580
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	364	380
退職給付に係る資産	1,647	1,971
その他	1,496	1,962
貸倒引当金	△59	△63
投資その他の資産合計	44,669	54,837
固定資産合計	102,299	113,031
資産合計	196,293	217,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,320	18,162
電子記録債務	1,178	914
短期借入金	1,700	1,420
1年内返済予定の長期借入金	0	2,800
リース債務	95	53
未払費用	1,813	1,898
未払法人税等	4,079	4,621
預り金	3,946	3,993
賞与引当金	3,113	3,170
資産除去債務	177	164
その他	4,584	5,662
流動負債合計	39,009	42,860
固定負債		
長期借入金	8,128	5,294
リース債務	83	63
繰延税金負債	8,455	11,334
執行役員退職慰労引当金	64	61
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,449	4,509
資産除去債務	29	31
その他	434	406
固定負債合計	21,647	21,701
負債合計	60,656	64,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	89,735	97,904
自己株式	△2,719	△489
株主資本合計	119,871	130,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,270	23,402
為替換算調整勘定	572	△86
退職給付に係る調整累計額	△2,872	△1,822
その他の包括利益累計額合計	14,969	21,493
非支配株主持分	795	801
純資産合計	135,636	152,564
負債純資産合計	196,293	217,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	170,460	174,057
売上原価	119,972	118,262
売上総利益	50,488	55,794
販売費及び一般管理費	31,123	31,458
営業利益	19,365	24,336
営業外収益		
受取利息	169	131
受取配当金	886	928
不動産賃貸料	255	248
その他	555	481
営業外収益合計	1,867	1,790
営業外費用		
支払利息	84	70
債権流動化費用	43	30
不動産賃貸費用	93	83
固定資産撤去費用	276	233
為替差損	461	586
その他	113	121
営業外費用合計	1,071	1,125
経常利益	20,161	25,001
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	26	2
特別利益合計	27	4
特別損失		
固定資産売却損	0	6
減損損失	※1 427	※1 174
固定資産除却損	69	92
固定資産処分損	81	—
投資有価証券評価損	18	—
その他	3	7
特別損失合計	600	280
税金等調整前当期純利益	19,588	24,725
法人税、住民税及び事業税	6,265	7,361
法人税等調整額	△288	△238
法人税等合計	5,977	7,123
当期純利益	13,611	17,601
非支配株主に帰属する当期純利益	21	14
親会社株主に帰属する当期純利益	13,589	17,586

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,611	17,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,110	6,135
為替換算調整勘定	△989	△662
退職給付に係る調整額	△1,317	1,051
その他の包括利益合計	△3,417	6,524
包括利益	10,193	24,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,172	24,110
非支配株主に係る包括利益	20	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,861		△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益			13,589		13,589
自己株式の取得				△2,992	△2,992
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,297		2,297	—
自己株式処分差損の振替		2,297	△2,297		—
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,430	△695	7,735
当期末残高	17,742	15,113	89,735	△2,719	119,871

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313
当期変動額						
剰余金の配当						△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益						13,589
自己株式の取得						△2,992
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,108	△989	△1,318	△3,416	4	△3,412
当期変動額合計	△1,108	△989	△1,318	△3,416	4	4,323
当期末残高	17,270	572	△2,872	14,969	795	135,636

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	89,735	△2,719	119,871
当期変動額					
剰余金の配当			△3,506		△3,506
親会社株主に帰属する当期純利益			17,586		17,586
自己株式の取得				△3,681	△3,681
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△5,911		5,911	—
自己株式処分差損の振替		5,911	△5,911		—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,168	2,229	10,398
当期末残高	17,742	15,113	97,904	△489	130,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,270	572	△2,872	14,969	795	135,636
当期変動額						
剰余金の配当						△3,506
親会社株主に帰属する当期純利益						17,586
自己株式の取得						△3,681
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,132	△658	1,050	6,523	6	6,529
当期変動額合計	6,132	△658	1,050	6,523	6	16,928
当期末残高	23,402	△86	△1,822	21,493	801	152,564

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,588	24,725
減価償却費	4,998	4,767
減損損失	427	174
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16	23
受取利息及び受取配当金	△1,055	△1,059
支払利息	84	70
固定資産売却損益（△は益）	△1	4
投資有価証券評価損益（△は益）	18	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△26	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△3,112	△1,582
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,921	1,402
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,131	△169
その他	1,744	1,658
小計	22,441	30,014
利息及び配当金の受取額	1,058	1,058
利息の支払額	△88	△70
法人税等の支払額	△6,504	△6,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,906	24,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△27	△528
投資有価証券の売却による収入	80	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,323	△5,315
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	10
短期貸付金の純増減額（△は増加）	41	0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	9	4
その他	△190	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	△5,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△519	△211
長期借入れによる収入	5,057	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△26
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2,992	△3,681
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△165	△96
配当金の支払額	△2,852	△3,494
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△7,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	△394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,289	10,285
現金及び現金同等物の期首残高	14,640	18,930
現金及び現金同等物の期末残高	18,930	29,215



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	50
アメリカ合衆国ジョージア州	生産設備	機械装置	6
中華人民共和国江蘇省	生産設備等	機械装置等	371

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県川崎市	遊休資産	建物	52
埼玉県戸田市	遊休資産	建物、土地	119
アメリカ合衆国ジョージア州	遊休資産	機械装置	1

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤・防錆加工等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	106,319	26,775	35,971	169,066	1,394	170,460	—	170,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	2,945	18	3,979	7,734	11,714	△11,714	—
計	107,334	29,721	35,989	173,046	9,129	182,175	△11,714	170,460
セグメント利益	11,989	5,687	2,943	20,620	△8	20,611	△1,245	19,365
セグメント資産	76,320	21,173	56,305	153,799	3,020	156,820	39,473	196,293
その他の項目								
減価償却費	2,488	612	1,674	4,775	61	4,837	161	4,998
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,324	302	2,151	4,778	22	4,800	165	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,245百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,473百万円には、セグメント間消去△22,978百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産62,451百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、全社資産の増加額であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	110,750	26,494	35,444	172,690	1,367	174,057	—	174,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	857	3,198	14	4,071	7,446	11,517	△11,517	—
計	111,608	29,693	35,459	176,761	8,813	185,574	△11,517	174,057
セグメント利益	16,909	6,208	2,386	25,504	200	25,704	△1,368	24,336
セグメント資産	78,599	21,394	55,791	155,785	3,180	158,965	58,161	217,127
その他の項目								
減価償却費	2,343	569	1,635	4,548	55	4,604	162	4,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,739	1,004	2,022	5,766	49	5,816	603	6,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額58,161百万円には、セグメント間消去△23,998百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産82,160百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額162百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額603百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
124,229	25,930	20,300	170,460

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は27.1%であり、その内アジアへの売上高は15.2%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
129,519	25,680	18,857	174,057

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は25.6%であり、その内アジアへの売上高は14.8%であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	761.25円	876.72円
1株当たり当期純利益金額	76.41円	101.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,589	17,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,589	17,586
期中平均株式数 (千株)	177,852	173,892

## (重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第94期定時株主総会に株式併合（2株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

役員の変動

<就任予定日>

平成29年6月29日

(1) 昇任執行役員

常務執行役員 林 俊行 (現 執行役員 人事・総務部長)

(2) 新任執行役員

執行役員 田淵 信太郎 (現 理事 情報システムセンター長)

(3) 退任執行役員

池上 二郎 (現 執行役員 大阪支社長、日油商事株式会社取締役社長に就任予定)

(4) 平成29年6月29日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制は、次表のとおりであります。

以上

平成29年6月29日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制

## 1. 取締役および監査役 (※) 執行役員を兼務

役 位	氏 名	
代表取締役会長	大池 弘一	※
代表取締役社長	小林 明治	※
取締役	井上 賢吾	※
取締役	井堀 誠人	※
取締役	加藤 一成	※
取締役	坂橋 秀明	※
取締役	前田 一仁	※
取締役	宮道 建臣	※
取締役	有馬 康之	社外取締役
取締役	小寺 正之	社外取締役
常勤監査役	大坪 啓	
常勤監査役	出町 卓也	
監査役	田中 慎一郎	社外監査役
監査役	田原 良逸	社外監査役

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

## 2. 執行役員

役 位	氏 名	委嘱事項
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
常務執行役員	井上 賢吾	設備・環境安全統括室長、ディスプレイ材料事業部門、システム部門管掌
常務執行役員	加藤 一成	研究本部長、油化部門管掌
常務執行役員	林 俊行	人事・総務部長
常務執行役員	前田 一仁	防錆部門長、化成部門、DDS部門管掌
常務執行役員	宮道 建臣	化薬部門、ライフサイエンス部門、経理部門管掌
執行役員	石黒 秀史	化薬事業部長
執行役員	井堀 誠人	資材部長、食品部門担当
執行役員	坂橋 秀明	経営企画室長
執行役員	田淵 信太郎	大阪支社長
執行役員	椿 信之	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執行役員	宮崎 恒春	DDS事業部長
執行役員	美代 眞伸	油化事業部長

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

以上